



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社オカムラ食品工業 上場取引所 東
コード番号 2938 URL <http://www.okamurashokuhin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 恒一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO (氏名) 橋本 裕昭 (TEL) 03-3666-2333
定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	35,345	8.2	3,021	18.6	2,815	△4.0	2,020	2.6
2024年6月期	32,665	12.9	2,548	△20.0	2,932	△17.3	1,968	△17.6

(注) 包括利益 2025年6月期 2,047百万円 (△13.8%) 2024年6月期 2,374百万円 (△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	41.35	39.85	13.4	7.0	8.5
2024年6月期	42.03	40.29	16.3	8.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 -百万円 2024年6月期 -百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	41,271	16,043	38.9	325.99
2024年6月期	39,170	14,151	36.1	292.01

(参考) 自己資本 2025年6月期 16,043百万円 2024年6月期 14,151百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,536	△1,985	△1,931	4,415
2024年6月期	277	△2,339	4,727	4,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	17.00	—	17.00	34.00	274	13.5	2.1
2025年6月期	—	19.00	—	9.50	—	310	15.3	2.0
2026年6月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		15.3	

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2025年6月期の第2四半期末配当金19.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、期末配当金9.50円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。当該株式分割を考慮しない場合の2025年6月期の1株当たりの年間配当金合計は38.00円となります。また、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2026年6月期(予想)の年間配当金8円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,035	10.4	3,813	26.2	3,594	27.7	2,577	27.5	52.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	49,213,884株	2024年6月期	48,461,664株
② 期末自己株式数	2025年6月期	1,080株	2024年6月期	546株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	48,869,010株	2024年6月期	46,842,783株

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	22,844	△1.4	1,321	△5.9	959	△29.5	676	△12.1
2024年6月期	23,161	10.9	1,403	△27.0	1,360	△24.8	770	△30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	13.85	13.34
2024年6月期	16.44	15.76

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	28,345	8,493	30.0	172.59
2024年6月期	26,794	7,983	29.8	164.74

(参考) 自己資本 2025年6月期 8,493百万円 2024年6月期 7,983百万円

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、外国の政情・政策不安に端を発した為替相場の乱高下や株式市場の不安定な動きなど、不透明な状況が続いています。一方、当社グループの主な事業地域である東南アジアの経済環境は、堅調な内需外需により好調に推移しています。

当社グループにおきましては、中長期的な成長に向けて、中期経営目標2030を本年2月に公表いたしました。このなかでは、国内養殖量の拡大と海外卸売事業売上の拡大を最重要課題として位置付けています。当連結会計年度においてこの二つの最重要課題はいずれも期待通りに推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、養殖量の拡大と海外販売の拡大を背景に、養殖事業と海外卸売事業が売上増収と営業増益を牽引しました。国内加工事業と海外加工事業も、全体としては堅調に推移したと捉えています。

経常利益については、外貨建債権の為替換算損益が営業外損益の大きなファクターになっています。当連結会計年度においては、これが前期比で578百万円マイナスに作用しています（当期は為替差損222百万円、前期は為替差益355百万円）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2,680百万円増の35,345百万円（前期比108.2%）、営業利益は前連結会計年度に比べ473百万円増の3,021百万円（前期比118.6%）、経常利益は前連結会計年度に比べ117百万円減の2,815百万円（前期比96.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ51百万円増の2,020百万円（前期比102.6%）となりました。

各セグメントの事業概況は次のとおりであります。

（単位：百万円/%）

	売上高	前期増減	前期比	セグメント 利益	前期増減	前期比
養殖事業	9,260	2,510	137.2	1,238	466	160.3
国内加工事業	9,398	1,118	113.5	1,177	88	108.1
海外加工事業	14,087	△1,168	92.3	1,040	△24	97.7
海外卸売事業	11,044	2,174	124.5	603	349	237.3
調整額※	△8,445	△1,955	130.1	△1,039	△406	164.2
合計	35,345	2,680	108.2	3,021	473	118.6

※調整額はセグメント間取引及び全社費用等であります。

(養殖事業)

当期の国内養殖量については、ほぼ期初計画どおりの3,476トンの水揚量となり、前期比で800トン近い増産となりました。養殖における各指標も良化しており、ノウハウの蓄積も進んでいるものと捉えています。販売面においては、ノルウェー産アトランティックサーモンの供給増から安価な生鮮品の販売が広がりました。その影響で、当社グループの生鮮品の販売量及び価格が抑えられるという状況も一部見られたものの、全体では対前期比で増収増益となりました。

デンマーク子会社による海外養殖においては、天候不順等もあり育成が期待通りには進まず、重量当たりの固定費負担が想定よりも高くなりました。販売面では魚卵販売価格の上昇や繰越在庫の消化も順調に進んだことから、対前期比で大幅増収となりました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ2,510百万円増の9,260百万円（前期比137.2%）、セグメント利益は466百万円増の1,238百万円（前期比160.3%）となりました。

なお、デンマーク子会社であるMusholm A/Sは国際財務報告基準（IFRS）を採用しており、養殖事業の損益には、IAS第41号「農業」に従った売却コスト控除後の公正価値により評価した結果（売上原価△59百万円）が含まれております。

（単位：百万円）

売上高		9,260
営業費用	材料費、人件費、販管費等	8,080
小計（公正価値評価を除いたセグメント損益）		1,179
営業費用	公正価値評価損益	59
合計（セグメント損益）		1,238

(国内加工事業)

当連結会計年度においては、漁獲量不足から魚卵供給量が減少し、魚卵相場が上昇しました。その中において、他社製品と比較して相対的に安価であった当社製品の販売は好調に推移しました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ1,118百万円増の9,398百万円（前期比113.5%）、セグメント利益は88百万円増の1,177百万円（前期比108.1%）となりました。

(海外加工事業)

当社の主力商材であったサーモンハラスに関しては、サーモン価格の高騰に起因して、世界的に原料としての供給不足が継続しています。そのため、当該製品の販売数量は減少しましたが、国内外の旺盛な需要により販売単価を押し上げ利益率は改善しました。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ1,168百万円減の14,087百万円（前期比92.3%）、セグメント利益は24百万円減の1,040百万円（前期比97.7%）となりました。

(海外卸売事業)

東南アジア諸国における日本食マーケットの拡大を背景に、当事業は拡大を続けてきました。当連結会計年度においてもこの傾向は継続しており、売上は順調に拡大しました。利益率については、販管費率の改善と円安による仕入価格の低下により、大きく改善されました。販管費率の改善は、前期に行ったヒト・モノへの集中投資が一巡したことで販管費率が平準化したことによるものです。

上記の結果として、売上高は前連結会計年度と比べ2,174百万円増の11,044百万円（前期比124.5%）、セグメント利益は349百万円増の603百万円（前期比237.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は30,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加しました。これは主な要因としては、上場時の調達資金を設備投資に活用したことなどにより現金及び預金が418百万円減少したこと、加工委託先への原料支給が進んだことにより、未収入金が910百万円増加したこと等によるものです。固定資産は10,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加しました。これは主に養殖用施設への投資等で建物及び構築物が32百万円増加したことや、建設中の資産として、建設仮勘定が470百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は41,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,101百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は20,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ916百万円増加しました。これは主に、事業拡大に伴って支払手形及び買掛金が508百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は5,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円減少しました。これは主に設備投資資金として長期借入金の返済により665百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は25,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は16,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を2,020百万円計上したこと等により利益剰余金が1,728百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,536百万円の収入（前期比3,258百万円の収入増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,815百万円となった一方で、当社主要事業がそれぞれ事業拡大傾向であることにより売掛金残高の増加が232百万円生じたことに加え、養殖量拡大に伴う養殖コストの増加等により棚卸資産残高の増加が555百万円、合わせて仕入債務の増加が541百万円生じたこと、製品加工用として原材料の加工委託先への預け入れが増加したことに伴い、有償支給取引に係る負債の増加が893百万円生じたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,985百万円の支出（前期比353百万円の支出減少）となりました。

当社の最重要課題である養殖量拡大に向けて養殖設備への投資を進めたことに伴い、有形固定資産の取得による支出が1,970百万円（前期比164百万円の支出減少）となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,931百万円の支出（前期は4,727百万円の収入）となりました。

これは主に、原材料仕入等の運転資金目的での借入の返済を進めたことにより短期借入金の純増減額が△858百万円生じたことに加え、前連結会計年度以前の養殖事業規模拡大等に向けた長期借入の返済を1,001百万円進めたためです。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額△37百万円を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、4,415百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東地域の紛争長期化に伴う地政学リスクの高まり、中国経済の低迷、米国の関税政策の動向等により、景気の先行きが見通せない状況が継続すると思われます。

当社グループの事業環境におきましては、サーモンに関しては世界的に強い需要に対して供給が追いついていないという基本的な需給バランスは今後も継続するものと見込んでいます。そのため価格に関しましては、諸要因による短期的な価格変動はありながらも、中長期的には緩やかに価格は上昇していくというトレンドが継続するものと見込んでいます。魚卵に関しても、漁獲量の減少などを背景に今後も原料不足の状況は続き、既に高値にある相場もなかなか下がりにくい状況が続くと見込んでいます。

養殖サーモンの市場は引き続き拡大が見込まれます。当社グループは、養殖量の拡大やアジアでの販売強化を進め、引き続き中長期的な成長に向けて邁進してまいります。

2026年6月期の連結業績予想につきましては、売上高39,035百万円、営業利益3,813百万円、経常利益3,594百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,577百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,835	4,416
売掛金	4,371	4,599
商品及び製品	7,177	8,395
仕掛品	1,697	1,922
原材料及び貯蔵品	7,981	7,070
未収入金	2,543	3,454
その他	644	469
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,249	30,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,421	5,672
減価償却累計額	△1,821	△2,039
建物及び構築物（純額）	3,599	3,632
機械装置及び運搬具	6,648	7,567
減価償却累計額	△3,711	△4,360
機械装置及び運搬具（純額）	2,936	3,206
工具、器具及び備品	538	636
減価償却累計額	△362	△440
工具、器具及び備品（純額）	176	196
リース資産	1,703	1,865
減価償却累計額	△470	△690
リース資産（純額）	1,233	1,175
土地	836	993
建設仮勘定	429	899
有形固定資産合計	9,211	10,104
無形固定資産		
その他	266	259
無形固定資産合計	266	259
投資その他の資産		
投資有価証券	99	89
繰延税金資産	212	276
その他	130	215
投資その他の資産合計	442	580
固定資産合計	9,920	10,944
資産合計	39,170	41,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314	1,823
短期借入金	12,558	11,696
1年内返済予定の長期借入金	996	954
リース債務	280	290
未払法人税等	418	382
未払金	625	997
株主優待引当金	22	67
有償支給取引に係る負債	2,546	3,440
その他	358	385
流動負債合計	19,119	20,036
固定負債		
長期借入金	4,053	3,388
リース債務	998	959
繰延税金負債	248	263
退職給付に係る負債	130	131
資産除去債務	76	139
その他	391	309
固定負債合計	5,899	5,191
負債合計	25,019	25,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093	1,161
資本剰余金	2,701	2,770
利益剰余金	9,873	11,601
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,668	15,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△16
為替換算調整勘定	488	526
その他の包括利益累計額合計	483	510
純資産合計	14,151	16,043
負債純資産合計	39,170	41,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	32,665	35,345
売上原価	26,201	27,950
売上総利益	6,464	7,394
販売費及び一般管理費	3,915	4,373
営業利益	2,548	3,021
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14	28
為替差益	355	—
受取保険金	43	116
補助金収入	129	23
補填金収入	47	54
その他	66	76
営業外収益合計	657	301
営業外費用		
支払利息	199	270
株式交付費	13	—
棚卸資産廃棄損	42	—
為替差損	—	222
その他	17	14
営業外費用合計	273	507
経常利益	2,932	2,815
税金等調整前当期純利益	2,932	2,815
法人税、住民税及び事業税	877	842
法人税等調整額	86	△48
法人税等合計	964	794
当期純利益	1,968	2,020
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968	2,020

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,968	2,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△10
為替換算調整勘定	407	37
その他の包括利益合計	405	26
包括利益	2,374	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,374	2,047
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90	1,698	8,102	—	9,890
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
新株の発行	1,003	1,003			2,006
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,968		1,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,003	1,003	1,771	△0	3,777
当期末残高	1,093	2,701	9,873	△0	13,668

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4	81	77	9,968
当期変動額				
剰余金の配当				△197
新株の発行				2,006
自己株式の取得				△0
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	407	405	405
当期変動額合計	△1	407	405	4,183
当期末残高	△5	488	483	14,151

当連結会計年度(自2024年7月1日 至2025年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093	2,701	9,873	△0	13,668
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
新株の発行	68	68			136
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,020		2,020
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	68	68	1,728	△0	1,864
当期末残高	1,161	2,770	11,601	△0	15,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5	488	483	14,151
当期変動額				
剰余金の配当				△292
新株の発行				136
自己株式の取得				△0
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,020
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	37	26	26
当期変動額合計	△10	37	26	1,891
当期末残高	△16	526	510	16,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,932	2,815
減価償却費	1,193	1,389
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	22	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△14	△28
支払利息	199	270
為替差損益 (△は益)	△181	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,005	△232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,681	△555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	541
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	659	893
その他	△593	△558
小計	1,477	4,667
利息及び配当金の受取額	14	28
利息の支払額	△189	△282
法人税等の支払額	△1,024	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△1,970
無形固定資産の取得による支出	△203	△14
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,423	△858
長期借入れによる収入	1,646	300
長期借入金の返済による支出	△896	△1,001
株式の発行による収入	1,974	108
配当金の支払額	△197	△292
その他	△223	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,727	△1,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,772	△418
現金及び現金同等物の期首残高	2,061	4,833
現金及び現金同等物の期末残高	4,833	4,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	3,171	7,728	12,820	—	23,720	△3,967	19,753
アジア	99	280	4,425	8,888	13,693	△4,260	9,433
その他	3,478	271	—	—	3,750	△271	3,478
調整額(注)	△1,655	△665	△6,160	△18	△8,499	8,499	—
顧客との契約から生じる収益	5,095	7,614	11,086	8,869	32,665	—	32,665
外部顧客への売上高	5,095	7,614	11,086	8,869	32,665	—	32,665

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	5,348	8,908	10,966	0	25,223	△5,223	20,000
アジア	235	490	4,641	11,059	16,427	△4,758	11,668
その他	3,676	—	—	—	3,676	—	3,676
調整額（注）	△3,229	△704	△6,009	△37	△9,982	9,982	—
顧客との契約から生じる収益	6,030	8,693	9,599	11,022	35,345	—	35,345
外部顧客への売上高	6,030	8,693	9,599	11,022	35,345	—	35,345

（注）「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける」ことをMissionとし、サーモン養殖事業、加工事業（国内加工、海外加工）、海外卸売事業を主な事業としております。これにより、「養殖事業」「国内加工事業」「海外加工事業」「海外卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「養殖事業」…青森及びデンマークにおけるサーモンの養殖と成魚販売

「国内加工事業」…筋子、いくら等の魚卵製品の国内工場における加工販売

「海外加工事業」…サーモン、さば等の魚介類の海外工場における加工販売

「海外卸売事業」…魚介類を含む日本食品の海外での卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,095	7,614	11,086	8,869	32,665	—	32,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655	665	4,169	—	6,489	△6,489	—
計	6,750	8,279	15,255	8,869	39,155	△6,489	32,665
セグメント利益	772	1,089	1,064	254	3,181	△632	2,548
その他の項目							
減価償却費	764	172	8	233	1,179	13	1,193

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,030	8,693	9,599	11,022	35,345	—	35,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,229	704	4,488	22	8,445	△8,445	—
計	9,260	9,398	14,087	11,044	43,790	△8,445	35,345
セグメント利益	1,238	1,177	1,040	603	4,060	△1,039	3,021
その他の項目							
減価償却費	880	212	8	272	1,374	15	1,389

- (注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	当連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)
1株当たり純資産額	292.01円	325.99円
1株当たり当期純利益金額	42.03円	41.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40.29円	39.85円

(注) 1. 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	当連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,968	2,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,968	2,020
普通株式の期中平均株式数(株)	46,842,783	48,869,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,017,605	1,837,697
(うち新株予約権(株))	2,017,605	1,837,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,151	16,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,151	16,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	48,461,118	49,212,804

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年5月30日の取締役会の決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、2025年7月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

①分割の割合及び時期

2025年7月1日付をもって2025年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	16,404,628株
株式の分割により増加する株式数	32,809,256株
株式の分割後の発行済株式総数	49,213,884株
株式の分割後の発行可能株式総数	158,400,000株

③1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日付をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容 (表中下線は変更部分)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 52,800,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>158,400,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年7月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。